

-Disclosure- 2007

中間ディスクロージャー誌



日証金信託銀行株式会社
JSF Trust and Banking Co.,Ltd.

目 次

□	日証金信託銀行の概況	4
□	平成 19 年 9 月期の概況	5
◆	当社の主な事業概況	5
◆	経済金融環境	5
◆	事業の経過および成果	6
Ⅰ	銀行業務	6
Ⅱ	信託業務	7
Ⅲ	損益状況	7
□	金融商品の販売等に係る勧誘方針	9
	金融商品の販売等に係る勧誘方針	9
□	個人情報保護方針	10
	個人情報保護方針（プライバシーポリシー）	10
□	主要な経営指標の推移	12
	信託財産の状況	13
	利益率	13
□	財産の状況に関する事項	14
◆	代表者による適正性の確認について	14
◆	比較貸借対照表	15
◆	貸借対照表に関する注記（平成 19 年 9 月期）	17
◆	比較損益計算書	21
◆	損益計算書に関する注記（平成 19 年 9 月期）	22
◆	株主資本等変動計算書（平成 18 年 9 月期）	22
◆	株主資本等変動計算書（平成 19 年 9 月期）	22
◆	比較キャッシュ・フロー計算書	23

◆	キャッシュ・フロー計算書に関する注記（平成 19 年 9 月期）	24
□	中間事業年度における業務の状況を示す指標	25
◆	主要な業務の状況を示す指標	25
	業務粗利益	25
	資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび 総資金利鞘	25
◆	預金に関する指標	26
	預金・譲渡性預金の平均残高	26
	定期預金の残存期間別残高	26
◆	貸出金等に関する指標	27
	貸出金の平均残高	27
	貸出金の残存期間別残高	27
	担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	28
	使途別の貸出金残高	28
	業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	29
	中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	29
	特定海外債権残高の 5% 以上を占める国別の残高	30
	預貸率の期末値および期中平均値	30
◆	リスク管理債権の期末残高	30
◆	金融再生法に基づく資産査定の額	31
◆	貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	31
◆	貸出金償却の額	31
◆	有価証券に関する指標	32
	有価証券の種類別残存期間別残高	32
	有価証券の種類別平均残高	33
	預証率の期末値および期中平均値	33
	商品有価証券	33
◆	有価証券の時価情報	34
	満期保有目的の債券で時価のあるもの	34
	その他有価証券で時価のあるもの	34
	時価のない有価証券の内容および中間貸借対照表計上額	35

◆ 金銭の信託関係	35
金銭の信託の保有目的別内訳	35
◆ デリバティブ取引関係	35
銀行法施行規則第 13 条の 3 第 1 項第 5 号に掲げる取引	35
◆ 自己資本の充実の状況（平成 19 年 9 月期）	36
1. 自己資本の構成に関する事項	36
2. 自己資本の充実度に関する事項	37
3. 信用リスクに関する事項	38
4. 信用リスク削減手法に関する事項	40
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	40
6. 投資家としての証券化エクスポージャーに関する事項	41
7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに 関する事項	42
8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上 使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の 増減額	42
□ 信託業務に関する指標	43
◆ 信託財産残高表	43
◆ 年金信託、財産形成給付信託および貸付信託の期末受託残高	43
◆ 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された 信託を含む。）の種類別の期末受託残高	43
◆ 信託期間の金銭信託の元本残高	44
金銭信託の元本残高	44
◆ 金銭信託の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの 期末運用残高	44
◆ 金銭信託に係る有価証券の種類別の期末残高	44

□ 日証金信託銀行の概況

名 称	日証金信託銀行株式会社 本店		
英文名称	JSF Trust and Banking Co.,Ltd.		
設 立	平成 10 年 11 月 17 日		
所在地	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号 TEL 03-5642-3070 (代表) FAX 03-5642-3063		
資本金	100 億円		
発行済株式数	20 万株		
株 主	日本証券金融株式会社 (100%)		
役 員	代表取締役社長	堀口	助
	代表取締役専務	古舘	直人
	常務取締役	伊藤	健二
	取締役	井上	隆喜
	取締役	清野	政己
	取締役	増淵	稔
	常勤監査役	木村	仁
	監査役	永瀬	莞爾
	監査役	岩元	俊

□ 平成 19 年 9 月期の概況

◆ 当社の主な事業概況

当社は平成 10 年 11 月に日本証券金融株式会社の全額出資により設立され、同年 12 月より営業を開始いたしました。日本証券金融株式会社は、金融商品取引法に基づき免許を受けた証券金融の専門機関として、株式の信用取引をバックアップする貸借取引等を展開しております。

当社はこうした同社の金融・証券業務に関するノウハウを十分に活かしつつ、質の高いサービスを提供することを目指しており、信託業務におきましては、証券会社の顧客分別金信託や有価証券の管理・運用信託などを受託し、顧客のニーズに的確に対応した商品を提供しております。

一方、銀行業務におきましては、財務省向けの貸付や一般事業法人向けシンジケートローン等を中心に、資産の健全性を維持しつつ貸出業務を行っており、有価証券投資につきましては国債を中心に行っております。

◆ 経済金融環境

平成 19 年 9 月期におけるわが国経済をみますと、公共投資は減少基調を辿ったものの、海外経済の拡大や高水準の企業収益を背景に輸出や設備投資が増加を続けたほか、雇用・所得環境の緩やかな改善持続等に支えられ個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかに拡大しました。この間、物価面では、上昇圧力はあまり高まらず、消費者物価指数は前年をやや下回る落ち着いた状況が続きました。

金融市場をみますと、夏場頃にかけて日本銀行が平成 19 年 2 月に続き、政策金利の引き上げに動くとの見方がかなり強まる場面もみられましたが、米国のサブプライムローン問題等に伴う市場の動揺などもあって、結局そうした措置はとられず、短期金利の指標となる無担保コール翌日物金利は、期中を通して 0.5%前後で推移いたしました。また、長期金利の指標となる新発 10 年物国債利回りは期初 1.650%で始まった後、景気の拡大持続や日本銀行による利上

げ予想等から、平成 19 年 6 月中旬には 1.960%まで上昇する場面もみられましたが、米国のサブプライムローン問題等による「質への逃避」や米国 FRB の利下げなどもあり債券価格は上昇に転じ、平成 19 年 9 月末の利回りは、1.675%となりました。

株式市況につきましては、17,000 円を幾分上回る水準で始まった日経平均株価は、米国株式市場の堅調や円安基調といった良好な外部環境もあり、平成 19 年 7 月上旬には 18,261 円まで上昇いたしましたが、米国のサブプライムローン問題等の影響から急速に軟化し、平成 19 年 8 月中旬には 15,273 円にまで下落いたしました。その後は、米国 FRB の利下げ措置などを受け海外市況が回復してきたことなどもあってやや持ち直し、平成 19 年 9 月末の日経平均株価は 16,785 円(前期末比▲502 円)となりました。

◆ 事業の経過および成果

このような金融経済環境のなか、事業の経過および当上半期の業績は次のとおりとなりました。

I 銀行業務

負債の部といたしましては、預金残高は前期末比変わらずの 1 億円となっておりますが、譲渡性預金につきましては、大口の新規取引先を開拓したことを受け、上半期中 553 億 50 百万円増加し、653 億 50 百万円となっております。一方、コールマネーは 6,580 億円と前期末比 416 億円減少しており、借入金につきましても 5,552 億円と前期末比 250 億円減少しております。

資産の部といたしましては、貸出金残高は上半期中 1,899 億 59 百万円増加し 4,965 億 31 百万円となっております。内訳をみますと、一般事業法人向けにおきましては、シンジケートローン等を中心に残高の積み上げに注力したものの、期限前弁済等が増えたことにより、残高は前期末に比べ減少いたしております。しかしながら、財務省向けの貸出におきましては、平成 19 年 6 月中旬以降に日本銀行の政策金利引上げを織り込む形で貸出金利が上昇し、積極的に応札したことにより残高は伸長しております。

有価証券につきましては、これまでの国債投資に加え、平成 19 年 4 月より新たに立ち上げました市場運用部において、適正なりス

ク管理の下、株式、仕組債、投資信託等への投資を行っております。この結果、有価証券の残高は、上半期中 100 億 64 百万円増加して 6,292 億 1 百万円となっております。

なお、すべての資産について当社の「自己査定規則」および「自己査定マニュアル」に従い、審査室が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査室が査定結果を監査しております。また、その査定結果に基づき「償却・引当マニュアル」に従って償却および引当を行っております。

II 信託業務

信託財産につきましては、当社の主力商品である顧客分別金信託の新規受託先の獲得に努め、既存の受託先に対してもサービスの拡充を図りました。

この結果、金銭の信託の残高は上半期中 91 億 35 百万円増加して 5,986 億 57 百万円となりました。また、有価証券の信託の残高につきましても 68 億 68 百万円と前期末比 13 億 69 百万円増加しており、金銭債権の信託においても 255 億円と前期末比 9 億 60 百万円増加しております。

これにより、平成 19 年 9 月末の信託財産総額は、期中 114 億 64 百万円増加して 6,310 億 25 百万円となりました。

受託した信託財産につきましては、主にコールローンおよび有価証券での運用を行っており、コールローンの平成 19 年 9 月期末残高につきましては 136 億 71 百万円増加して 5,127 億 4 百万円となっております。一方、有価証券の残高は、平成 19 年 9 月期中 12 億 4 百万円減少して 418 億 26 百万円となりました。

なお、信託財産のうち元本補てん契約のあるものはありません。

III 損益状況

当上半期の損益状況につきましては、信託報酬は前年同期とほぼ同額の 1 億 2 百万円となっておりますが、一方、資金運用収益および調達費用については、平成 19 年 2 月の日本銀行による政策金利の引上げによる影響を受け、前年同期に比べ大きく上昇しております。

このほか、その他業務費用においては、国債等売却損が前年同期に比べ減少しているため、82 百万円と前年同期比 6 億 50 百万円の

減少となっております。

また、貸倒引当金につきましては、当社貸出先のうち1社が民事再生法の適用申請を行ったことにより債務者区分を「破綻先」とし、回収不能見込額を個別貸倒引当金に繰り入れております。

以上の結果、経常収益は53億71百万円（前年同期比22億14百万円増加）となり、経常費用は49億83百万円（前年同期比19億94百万円増加）となっております。また、当上半期の経常利益は3億87百万円（前年同期比2億19百万円増加）を計上し、中間純利益は2億28百万円（前年同期比1億22百万円増加）となりました。

なお、平成19年9月末の国内基準に基づく自己資本比率は12.83%となっております。

（注）以上の報告の計数は、金額につきましては百万円未満を、その他につきましては単位未満を切り捨てて記載しております。

□ 金融商品の販売等に係る勧誘方針

平成 13 年 4 月に施行された「金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）」において策定と公表を求められた「勧誘方針」について、「消費者契約法」の趣旨も踏まえて以下の方針を定めております。

金融商品の販売等に係る勧誘方針

当社は、社会に貢献するホールセール型金融機関を目指し、主に法人およびこれに準ずる団体を対象に、ニーズに合った金融サービスの提供に心掛けます。このような基本方針を踏まえ、当社は、金融商品の販売等に係る勧誘方針を以下のとおり定めます。

- 当社は、お客さまの知識、経験、財産の状況などをよく把握して、適切な勧誘を行います。
- 当社は、お客さまご自身の判断と責任においてお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容等の重要事項について十分なご理解をいただけるよう努めます。
- 当社は、お客さまにとって不都合な方法、不適切な時間帯などによる勧誘を一切行いません。
- 当社は、お客さまに対して適切な勧誘が行えるよう日々研鑽に努めます。

□ 個人情報保護方針

当社は、以下のとおり「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」を策定し、これに基づき、個人情報の漏洩等の防止や個人情報の安全管理のための必要な措置を実施し、適切な個人情報管理を行っております。

個人情報保護方針 (プライバシーポリシー)

当社では、お客さまからの信頼を第一と考え、以下の考え方に沿ってお客さまの情報を、個人情報保護の観点から厳格に管理し、お客さまのご希望に沿って取扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めています。

➤ 個人情報を収集する目的

お客さまとのお取引を安全確実に進め、より良い商品・サービスを提供するため、お客さまから必要最小限の情報をお預かりしています。

➤ 収集する個人情報の種類

お客さまからご提供いただく情報には、お客さまの住所、氏名、電話番号、お客さまの E-mail アドレスなどがあります。

➤ 個人情報の収集方法

当社との、銀行・信託取引における各種申込書・契約書や取引書類にお客さまが記載された事項につきまして、十分な安全保護措置を講じた上で、お客さまの情報をお預かりしています。

➤ 個人情報の外部への提供

お客さまが同意されている場合、法令により必要と判断される場合、お客さままたは公共の利益のために必要であると考えられる場合を除き、お客さまの事前の同意無しにお客さまの情報を外部に提供することはありません。

➤ 個人情報の管理方法

お客様の情報を正確、最新なものとするよう常に適切な措置を講じています。また、お客様の情報への不当なアクセスを防止するため、万全を尽くしております。

➤ お客様からの訂正、中止のご請求

お客様に関する情報の訂正が必要な場合は、下記お問い合わせ先までお申し出ください。状況をお伺いした上で、必要なお手続きについてご案内させていただきます。

日証金信託銀行株式会社 個人情報保護事務局

TEL 03-5642-3070

□ 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

指 標	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
経 常 収 益	2,317	3,157	5,371	4,356	7,125
経 常 利 益	1,061	167	387	1,486	120
中間（当期）純利益	633	105	228	884	69
資 本 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式の総数	200千株	200千株	200千株	200千株	200千株
純 資 産 額	23,812	23,019	22,232	21,818	23,128
総 資 産 額	2,248,205	2,093,969	1,404,349	1,857,232	1,368,336
預 金 残 高	10,800	10,100	65,450	10,600	10,100
貸 出 金 残 高	1,167,465	866,585	496,531	751,967	306,572
有 価 証 券 残 高	908,836	985,494	629,201	839,669	619,137
自 己 資 本 比 率	14.61%	13.98%	12.83%	11.87%	13.22%
配 当 性 向	—%	—%	—%	—%	—%
従 業 員 数	26人	30人	35人	27人	32人

(注) 従業員数は、嘱託および臨時雇用者等を含んでおりません。

信託財産の状況

(単位：百万円)

指 標	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期
信 託 報 酬	61	91	102	162	182
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高	-	-	-	-	-
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高	75,857	74,148	41,826	76,093	43,030
信 託 財 産 額	609,935	587,851	631,025	644,726	619,561

利益率

(単位：%)

指 標	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
総資産経常利益率	0.08	0.16	0.07	0.01	0.05
純資産経常利益率	17.66	32.69	8.57	1.49	3.40
総資産中間純利益率	0.04	0.10	0.04	0.01	0.03
純資産中間純利益率	10.53	19.38	5.11	0.94	2.00

$$\text{▼総資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

$$\text{▼純資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

□ 財産の状況に関する事項

◆ 代表者による適正性の確認について

代表者による適正性の確認について

日証金信託銀行株式会社の平成19年4月1日から平成19年9月30日までの2007年中間ディスクロージャー誌に関して、以下の事項を確認いたしました。

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書は、全ての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、他の業務部門から独立した業務監査室が内部監査を実施し、財務諸表等の適正な開示が合理的に保証される内部統制および手続きが有効に機能していることを確認いたしました。

日証金信託銀行株式会社
代表取締役社長 堀口 助

◆ 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 9 月 末	平成 19 年 9 月 末	増 減 (△)	比 率	平成 19 年 3 月 末
(資 産 の 部)				(%)	
現 金 預 け 金	721	11,934	11,212	1,553.7	1,435
現 金	(0)	(0)	(△0)	(△ 76.7)	(0)
預 け 金	(721)	(11,934)	(11,212)	(1,554.5)	(1,434)
コ ー ル ロ ー ン	56,000	44,000	△ 12,000	△ 21.4	73,000
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	80,291	216,431	136,139	169.5	336,677
買 入 金 銭 債 権	—	897	897	—	—
金 銭 の 信 託	2,000	2,000	—	—	2,000
有 価 証 券	985,494	629,201	△ 356,292	△ 36.1	619,137
国 債	(903,688)	(548,277)	(△ 355,410)	(△ 39.3)	(545,365)
短 期 社 債	(64,978)	(5,993)	(△ 58,985)	(△ 90.7)	(65,930)
社 債	(16,697)	(28,592)	(11,895)	(71.2)	(7,706)
株 式	(4)	(2,763)	(2,759)	(68,980.0)	(4)
そ の 他 の 証 券	(126)	(43,575)	(43,449)	(34,345.3)	(130)
貸 出 金	866,585	496,531	△ 370,054	△ 42.7	306,572
手 形 貸 付	(2,030)	(1,680)	(△ 350)	(△ 17.2)	(2,470)
証 書 貸 付	(864,255)	(494,351)	(△ 369,904)	(△ 42.8)	(304,002)
当 座 貸 越	(300)	(500)	(200)	(66.6)	(100)
そ の 他 資 産	100,967	1,642	△ 99,324	△ 98.3	28,383
前 払 費 用	(—)	(38)	(38)	(—)	(0)
未 収 収 益	(1,037)	(1,523)	(486)	(46.9)	(838)
そ の 他 の 資 産	(99,929)	(80)	(△ 99,849)	(△ 99.9)	(27,543)
有 形 固 定 資 産	151	136	△ 14	△ 9.4	143
建 物	(93)	(88)	(△ 4)	(△ 5.2)	(91)
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	(57)	(48)	(△ 9)	(△ 16.1)	(52)
無 形 固 定 資 産	251	143	△ 107	△ 42.8	168
ソ フ ト ウ ェ ア	(168)	(127)	(△ 40)	(△ 24.1)	(144)
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	(83)	(15)	(△ 67)	(△ 80.9)	(23)
繰 延 税 金 資 産	1,311	2,023	711	54.2	1,296
支 払 承 諾 見 返	467	—	△ 467	△ 100.0	—
貸 倒 引 当 金	△ 272	△ 593	△ 321	117.8	△ 478
資 産 の 部 合 計	2,093,969	1,404,349	△ 689,620	△ 32.9	1,368,336

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 9 月 末	平成 19 年 9 月 末	増 減 (△)	比 率	平成 19 年 3 月 末
(負 債 の 部)				(%)	
預 金	100	100	—	—	100
定 期 預 金	(100)	(100)	(—)	(—)	(100)
譲 渡 性 預 金	10,000	65,350	55,350	553.5	10,000
コ ー ル マ ネ ー	699,600	658,000	△ 41,600	△ 5.9	699,600
売 現 先 勘 定	323,335	28,997	△ 294,338	△ 91.0	6,776
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	132,715	53,261	△ 79,453	△ 59.8	13,661
借 用 金	796,600	555,200	△ 241,400	△ 30.3	580,200
借 入 金	(796,600)	(555,200)	(△ 241,400)	(△ 30.3)	(580,200)
短 期 社 債	—	20,000	20,000	—	—
信 託 勘 定 借	7,325	32	△ 7,292	△ 99.5	753
そ の 他 負 債	100,637	1,030	△ 99,607	△ 98.9	33,923
未 決 済 為 替 借	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
未 払 法 人 税 等	(191)	(140)	(△ 50)	(△ 26.3)	(54)
未 払 費 用	(514)	(862)	(347)	(67.5)	(870)
前 受 収 益	(15)	(15)	(△ 0)	(△ 0.0)	(32)
そ の 他 の 負 債	(99,916)	(11)	(△ 99,904)	(△ 99.9)	(32,966)
賞 与 引 当 金	45	48	3	7.7	46
退 職 給 付 引 当 金	8	11	2	36.1	9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	114	85	△ 29	△ 25.6	136
支 払 承 諾	467	—	△ 467	△ 100.0	—
負 債 の 部 合 計	2,070,949	1,382,116	△ 688,833	△ 33.2	1,345,207
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	10,000	10,000	—	—	10,000
資 本 剰 余 金	8,000	8,000	—	—	8,000
資 本 準 備 金	(8,000)	(8,000)	(—)	(—)	(8,000)
利 益 剰 余 金	6,637	6,829	191	2.8	6,601
利 益 準 備 金	(465)	(465)	(—)	(—)	(465)
そ の 他 利 益 剰 余 金	(6,172)	(6,364)	(191)	(3.1)	(6,135)
繰 越 利 益 剰 余 金	(6,172)	(6,364)	(191)	(3.1)	(6,135)
株 主 資 本 合 計	24,637	24,829	191	0.7	24,601
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,617	△ 2,596	△ 978	60.4	△ 1,472
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,617	△ 2,596	△ 978	60.4	△ 1,472
純 資 産 の 部 合 計	23,019	22,232	△ 787	△ 3.4	23,128
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	2,093,969	1,404,349	△ 689,620	△ 32.9	1,368,336

◆ 貸借対照表に関する注記（平成 19 年 9 月期）

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法は、それぞれ次のとおりであります。

満期保有目的債券	移動平均法による償却原価法（定額法）によって行っております。
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法により行っております。
3. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
4. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年～ 46 年
動 産	3 年～ 20 年

なお、平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。
また、当中間期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。
なお、これら改正による中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した予想

損失率に基づき引き当てることにしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てることにしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てることにしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。

7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準等に規定する金利スワップの特例処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 有形固定資産の減価償却累計額 106 百万円
14. 貸出金のうち、破綻先債権額は 367 百万円（貸倒引当金控除前）であります。
なお、上記破綻先債権は、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
15. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、14,858 百万円であります。
16. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	533,045 百万円
借入有価証券	215,653 百万円

貸出金	295,374 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	335,000 百万円
債券貸借取引受入担保金	53,261 百万円
借入金	345,700 百万円
売現先	28,997 百万円

この他、信託業法第 11 条に規定する供託金として、有価証券 23 百万円および内
国為替決済規則第 11 条および第 12 条に規定する担保として、有価証券 21,200 百
万円を差し入れております。

17. 1 株当たり純資産額 111,163 円 78 銭

18. 有価証券の時価・評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、
「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中
のその他の買入金銭債権が含まれております。

19 についても同様であります

➤ 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
社 債	9,100	9,161	61	61	-

➤ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	2,885	2,759	△126	52	△179
債 券	576,248	573,763	△2,485	58	△2,543
(国 債)	(550,716)	(548,277)	(△ 2,439)	(57)	(△ 2,497)
(短期社債)	(5,992)	(5,993)	(0)	(0)	-
(社 債)	(19,539)	(19,492)	(△ 46)	-	(△ 46)
その他	57,125	55,359	△1,766	10	△1,777
合 計	636,260	631,881	△4,379	121	△4,500

なお、上記の評価差額から繰延税金資産 1,782 百万円を差し引い
た金額△2,596 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれ
ております。

19. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、
次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額
その他有価証券	128
(非上場株式)	(4)
(出資証券)	(124)

20. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—

21. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、再担保に差し入れている有価証券は 215,653 百万円であります。

22. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額までの資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,720 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 15,862 百万円、1 年超のものが 6,858 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

23. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

その他有価証券評価差額金	1,782百万円
貸倒引当金損金算入限度額超過額	171百万円
役員退職慰労引当金	34百万円
賞与引当金超過額	19百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	4百万円
その他	10百万円
繰延税金資産合計	2,023百万円

24. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) 及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号) 等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成 19 年 6 月 15 日付及び同 7 月 4 日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

◆ 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 9 月 期	平成 19 年 9 月 期	増 減 (△)	比 率 (%)	平成 19 年 3 月 期
経 常 収 益	3,157	5,371	2,214	70.1	7,125
信 託 報 酬	91	102	10	11.6	182
資 金 運 用 収 益	2,663	4,989	2,326	87.3	6,295
貸 出 金 利 息	(1,339)	(1,549)	(210)	(15.7)	(2,792)
有 価 証 券 利 息 配 当 金	(1,076)	(2,444)	(1,367)	(126.9)	(2,581)
コ ー ル ロ ー ン 利 息	(89)	(117)	(27)	(31.1)	(172)
買 現 先 利 息	(1)	(87)	(85)	(4,468.5)	(4)
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	(58)	(729)	(670)	(1,151.2)	(464)
預 け 金 利 息	(0)	(57)	(56)	(7,005.0)	(3)
そ の 他 の 受 入 利 息	(96)	(3)	(△ 93)	(△ 96.3)	(275)
役 務 取 引 等 収 益	141	97	△ 44	△ 31.1	282
受 入 為 替 手 数 料	(0)	(0)	(0)	(13.6)	(0)
そ の 他 の 役 務 収 益	(141)	(97)	(△ 44)	(△ 31.1)	(282)
そ の 他 業 務 収 益	209	104	△ 105	△ 50.1	305
国 債 等 債 券 売 却 益	(140)	(104)	(△ 36)	(△ 25.9)	(236)
そ の 他 の 業 務 収 益	(68)	(-)	(△ 68)	(△ 100.0)	(68)
そ の 他 経 常 収 益	50	77	26	52.2	59
株 式 等 売 却 益	(-)	(65)	(65)	(-)	(-)
金 銭 の 信 託 運 用 益	(8)	(8)	(0)	(0.0)	(15)
そ の 他 の 経 常 収 益	(42)	(4)	(△ 38)	△ 90.1	(43)
経 常 費 用	2,989	4,983	1,994	66.7	7,005
資 金 調 達 費 用	1,711	4,219	2,507	146.5	4,658
預 金 利 息	(0)	(0)	(0)	(102.9)	(1)
譲 渡 性 預 金 利 息	(9)	(160)	(150)	(1,608.5)	(66)
コ ー ル マ ネ ー 利 息	(637)	(2,208)	(1,570)	(246.1)	(2,021)
売 現 先 利 息	(85)	(23)	(△ 61)	(△ 72.1)	(268)
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	(128)	(68)	(△ 59)	(△ 46.4)	(218)
売 渡 手 形 利 息	(66)	(-)	(△ 66)	(△ 100.0)	(66)
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー 利 息	(-)	(-)	(-)	(-)	(16)
借 用 金 利 息	(665)	(1,691)	(1,026)	(154.3)	(1,981)
短 期 社 債 利 息	(8)	(53)	(44)	(495.3)	(-)
金 利 ス ワ ッ プ 利 息	(103)	(-)	(△ 103)	(△ 100.0)	(-)
そ の 他 の 支 払 利 息	(6)	(13)	(6)	(92.2)	(18)
役 務 取 引 等 費 用	35	37	1	4.5	75
支 払 為 替 手 数 料	(0)	(0)	(0)	(5.9)	(0)
そ の 他 の 役 務 費 用	(35)	(36)	(1)	(4.5)	(74)
そ の 他 業 務 費 用	733	82	△ 650	△ 88.6	1,073
国 債 等 債 券 売 却 損	(733)	(59)	(△ 673)	(△ 91.8)	(1,073)
金 融 派 生 商 品 費 用	(-)	(23)	(23)	(-)	(-)
営 業 経 費	502	522	19	3.9	991
そ の 他 経 常 費 用	6	121	115	1,824.1	206
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(-)	(115)	(115)	(-)	(193)
株 式 等 売 却 損	(-)	(1)	(1)	(-)	(0)
そ の 他 の 経 常 費 用	(6)	(5)	(△ 0)	(△ 9.7)	(13)
経 常 利 益	167	387	219	130.9	120
特 別 利 益	12	-	△ 12	△ 100.0	-
貸 倒 引 当 金 戻 入	(12)	(-)	(△ 12)	△ 100.0	(-)
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	180	387	207	114.7	120
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	164	114	△ 49	△ 30.2	225
法 人 税 等 調 整 額	△ 89	44	134	△ 150.0	△ 173
中 間 (当 期) 純 利 益	105	228	122	115.7	69

◆ 損益計算書に関する注記（平成 19 年 9 月期）

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1 株当たり中間純利益金額 1,141 円 94 銭

◆ 株主資本等変動計算書（平成 18 年 9 月期）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計	評価差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	評価差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金 の合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
前期末残高	10,000	8,000	8,000	465	6,066	6,531	24,531	△2,713	△2,713	21,818
中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間期純利益	-	-	-	-	105	105	105	-	-	105
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	1,095	1,095	1,095
中間期変動額合計	-	-	-	-	105	105	105	1,095	1,095	1,201
平成 18 年 9 月 30 日 残高	10,000	8,000	8,000	465	6,172	6,637	24,637	△1,617	△1,617	23,019

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」（企業会計基準第 6 号平成 17 年 12 月 27 日）および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 9 号平成 17 年 12 月 27 日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、平成 18 年 9 月期から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

◆ 株主資本等変動計算書（平成 19 年 9 月期）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 の合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
前期末残高	10,000	8,000	8,000	465	6,135	6,601	24,601	△1,472	△1,472	23,128
中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間期純利益	-	-	-	-	228	228	228	-	-	228
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	△1,124	△1,124	△1,124
中間期変動額合計	-	-	-	-	228	228	228	△1,124	△1,124	△895
平成 19 年 9 月 30 日 残高	10,000	8,000	8,000	465	6,364	6,829	24,829	△2,596	△2,596	22,232

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 当社発行済株式（普通株式）200 千株は、平成 19 年 3 月末より変動ございません。

◆ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月 期	平成 19 年 9 月 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	180	387
減価償却費	53	50
貸倒引当金の増加額	△12	115
賞与引当金の増加額	7	2
退職給付引当金の増加額	2	1
役員退職慰労引当金の増減(△)額	22	△51
資金運用収益	△2,754	△5,091
資金調達費用	1,711	4,219
有価証券関係損益(△)	733	△544
固定資産売却損益(△)	-	0
貸出金等の純増(△)減	△114,617	△189,958
預金の純増減(△)	△500	-
譲渡性預金の純増減(△)	-	55,350
借入金等の純増減(△)	309,600	△25,000
コールローン等の純増(△)減	74,000	28,102
債券貸借取引支払保証金等純増(△)減	7,795	120,246
コールマネー等の純増減(△)	△73,240	620
債券貸借取引受入担保金等の純増減(△)	△88,321	39,599
信託勘定借の純増減(△)	△3,565	△720
資金運用による収入	2,379	4,385
資金調達による支出	△1,227	△4,271
その他	179	41
小計	112,427	27,485
法人税等の支払額	889	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,316	27,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,655,943	△2,437,904
有価証券の売却による収入	2,543,188	2,420,965
固定資産の取得による支出	0	△18
その他	△21	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,777	△16,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額	538	10,499
VI 現金及び現金同等物の期首残高	183	1,435
VII 現金及び現金同等物の期末残高	721	11,934

◆ キャッシュ・フロー計算書に関する注記（平成 19 年 9 月期）

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

□ 中間事業年度における業務の状況を示す指標

当社は、国際業務を設けておりませんので、国内業務部門のみの指標となっております。

◆ 主要な業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成 18 年 9 月 期	平成 19 年 9 月 期
資金運用収支	951	775
役務取引等収支	197	162
特定取引収支	-	-
その他業務収支	▲ 523	21
業務粗利益	625	959
業務粗利益率	0.06%	0.13%

$$\text{▼業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび総資金利鞘

(単位：百万円)

種 類	平成 18 年 9 月 期	平成 19 年 9 月 期
資金運用勘定		
平均残高	1,911,759	1,454,202
利息	2,663	4,989
受取利息の増減	1,844	2,326
利回り	0.27%	0.68%
資金調達勘定		
平均残高	1,882,991	1,420,945
利息	1,711	4,219
支払利息増減	1,463	2,507
利回り	0.18%	0.59%
総資金利鞘	0.04%	0.02%

◆ 預金に関する指標

預金・譲渡性預金の平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成 18 年 9 月 期	平成 19 年 9 月 期
預 金	222	125
流動性預金	28	25
定期性預金	194	100
その他の預金	-	-
譲 渡 性 預 金	10,000	49,443
合 計	10,222	49,569

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	平成 18 年 9 月 末		平成 19 年 9 月 末	
	固定金利	変動金利他	固定金利	変動金利他
3 ヶ 月 未 満	-	-	-	-
3 ヶ 月 以 上 6 ヶ 月 未 満	100	-	-	-
6 ヶ 月 以 上 1 年 未 満	-	-	-	-
1 年 以 上 2 年 未 満	-	-	100	-
2 年 以 上	-	-	-	-
合 計	100	-	100	-

◆ 貸出金等に関する指標

貸出金の平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年9月期	平成19年9月期
手形貸付	7,432	3,779
証書貸付	804,356	384,196
当座貸越	1,720	1,283
割引手形	-	-
合 計	813,509	389,259

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	平成18年9月末		平成19年9月末	
	固定金利	変動金利他	固定金利	変動金利他
1年以下	650,031	23,182	312,333	20,323
1年超3年以下	83,617	23,171	77,069	44,029
3年超5年以下	58,078	25,279	-	19,195
5年超7年以下	-	2,072	-	18,240
7年超	-	1,153	-	4,974
期間の定めのないもの	-	-	-	365
合 計	791,726	74,858	389,403	107,128

担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額

(単位：百万円)

受入担保の種類	平成18年9月末	平成19年9月末
有価証券	4,730	4,780
債権	585	1,000
不動産	7,252	5,354
財団	-	-
その他	216	168
保証	963	2,313
信用	852,239	482,915
合計	866,585	496,531
支払承諾見返額	467	-

使途別の貸出金残高

(単位：百万円)

区分	平成18年9月末	平成19年9月末
設備資金	5,026	4,301
運転資金	861,559	492,230
合計	866,585	496,531

業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

業 種	平 成 18 年 9 月 末		平 成 19 年 9 月 末	
	貸 出 金 残 高	構 成 比 %	貸 出 金 残 高	構 成 比 %
製 造 業	16,283	(1.87)	29,413	(5.92)
漁 業	1,600	(0.18)	1,544	(0.31)
鉱 業	-	-	816	(0.16)
建 設 業	9,616	(1.10)	7,903	(1.59)
情 報 通 信 業	700	(0.08)	3,307	(0.66)
運 輸 業	2,878	(0.33)	16,161	(3.25)
卸 売 業	6,223	(0.71)	5,154	(1.03)
小 売 業	500	(0.05)	802	(0.16)
金 融 ・ 保 険 業	15,259	(1.76)	17,145	(3.45)
不 動 産 業	23,658	(2.73)	21,246	(4.27)
各 種 サ ー ビ ス 業	4,160	(0.48)	6,688	(1.34)
中 央 政 府	785,706	(90.66)	386,348	(77.80)
合 計	866,585	(100.00)	496,531	(100.00)

中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	平 成 18 年 9 月 末	平 成 19 年 9 月 末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高 (A)	21,769	42,793
貸 出 金 総 額 (B)	866,585	496,531
比 率 (A) / (B)	2.51%	8.61%

特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	—	—

預貸率の期末値および期中平均値

預 貸 率	平成18年9月期	平成19年9月期
中間期末値	8,580.06 %	758.64 %
期中平均値	7,957.96 %	785.28 %

◆ リスク管理債権の期末残高

(単位：百万円)

貸出金の種類	平成18年9月末	平成19年9月末
破綻先債権額	—	365
延滞債権額	—	—
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—
合 計	—	365

◆ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位：億円)

債権の区分	平成18年9月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	4
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	8,697	4,989
合計	8,697	4,993

※単位未満四捨五入

◆ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

貸倒引当金	平成18年3月末	平成18年9月末	平成19年3月末	平成19年9月末
一般貸倒引当金	285	272	292	249
(前期末比増減)	(34)	(▲12)	(7)	(▲43)
個別貸倒引当金	-	-	185	344
(前期末比増減)	-	-	(185)	(158)
合計	285	272	478	593

◆ 貸出金償却額

該当ありません。

◆ 有価証券に関する指標

有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	残 存 期 間	平成 18 年 9 月 末	平成 19 年 9 月 末
国 債	1 年 以 下	797,433	507,262
	1 年 超 3 年 以 下	64,829	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-
	5 年 超 7 年 以 下	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	-	-
	10 年 超	41,425	41,014
	期間の定めのないもの	-	-
	小 計	903,688	548,277
短 期 社 債	1 年 以 下	64,978	5,993
	1 年 超 3 年 以 下	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-
	5 年 超 7 年 以 下	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	-	-
	10 年 超	-	-
	期間の定めのないもの	-	-
	小 計	64,978	5,993
社 債	1 年 以 下	9,997	16,470
	1 年 超 3 年 以 下	-	799
	3 年 超 5 年 以 下	6,700	9,100
	5 年 超 7 年 以 下	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	-	-
	10 年 超	-	2,222
	期間の定めのないもの	-	-
	小 計	16,697	28,592
株 式	1 年 以 下	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	-
	5 年 超 7 年 以 下	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	-	-
	10 年 超	-	-
	期間の定めのないもの	4	2,763
	小 計	4	2,763
外 国 債 券	1 年 以 下	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	1,019
	3 年 超 5 年 以 下	-	22,466
	5 年 超 7 年 以 下	-	11,437
	7 年 超 10 年 以 下	-	5,982
	10 年 超	-	-
	期間の定めのないもの	-	-
	小 計	-	40,906
そ の 他 の 有 価 証 券	1 年 以 下	-	-
	1 年 超 3 年 以 下	-	-
	3 年 超 5 年 以 下	-	284
	5 年 超 7 年 以 下	-	-
	7 年 超 10 年 以 下	-	1,045
	10 年 超	-	-
	期間の定めのないもの	126	1,339
	小 計	126	2,669
合 計		985,494	629,201

有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

有価証券の種類	平成18年9月期	平成19年9月期
国債	854,838	616,930
短期社債	69,920	52,579
社債	11,819	24,497
株式	4	1,587
外国債券	-	36,021
その他の有価証券	60	2,088
合計	936,643	733,705

預証率の期末値および期中平均値

預証率	平成18年9月期	平成19年9月期
中間期末値	9,757.37 %	961.34 %
期中平均値	9,162.48 %	1,480.16 %

商品有価証券

当社は期中において商品有価証券を保有していません。

◆ 有価証券の時価情報

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		平成 18 年 9 月 末	平成 19 年 9 月 末
社 債	中間貸借対照表計上額	6,700	9,100
	時 価	6,762	9,161
	評 価 差 額	62	61
	う ち 益	-	61
	う ち 損	-	-

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類		平成 18 年 9 月 末	平成 19 年 9 月 末	
株 式	取 得 原 価	-	2,885	
	中間貸借対照表計上額	-	2,759	
	評 価 差 額	-	△ 126	
	う ち 益	-	52	
	う ち 損	-	△ 179	
債 券	国 債	取 得 原 価	906,418	550,716
		中間貸借対照表計上額	903,688	548,277
		評 価 差 額	△ 2,730	△ 2,439
		う ち 益	9	57
		う ち 損	△ 2,739	△ 2,497
	短 期 社 債	取 得 原 価	64,973	5,992
		中間貸借対照表計上額	64,978	5,993
		評 価 差 額	4	0
		う ち 益	4	0
		う ち 損	-	-
	社 債	取 得 原 価	10,000	19,539
		中間貸借対照表計上額	9,997	19,492
		評 価 差 額	△ 3	△ 46
		う ち 益	-	-
う ち 損		△ 3	△ 46	
そ の 他	取 得 原 価	-	57,125	
	中間貸借対照表計上額	-	55,359	
	評 価 差 額	-	△ 1,766	
	う ち 益	-	10	
	う ち 損	-	△ 1,777	
合 計	取 得 原 価	981,392	636,260	
	中間貸借対照表計上額	978,664	631,881	
	評 価 差 額	△ 2,728	△ 4,379	
	う ち 益	14	121	
	う ち 損	△ 2,742	△ 4,500	

時価のない有価証券の内容および中間貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成 18 年 9 月 末	平成 19 年 9 月 末
非 上 場 株 式	4	4
出 資 証 券	126	124
合 計	130	128

※当項目の対象となります有価証券につきましては、P19 にございます
中間貸借対照表の注記 18 をご参照下さい。

◆ 金銭の信託関係

金銭の信託の保有目的別内訳

(単位：百万円)

種 類		平成 18 年 9 月 末	平成 19 年 9 月 末
その 他 の 金 銭 の 信 託	取 得 原 価	2,000	2,000
	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	2,000	2,000
	評 価 差 額	-	-
	う ち 益	-	-
	う ち 損	-	-

◆ デリバティブ取引関係

銀行法施行規則第 13 条の 3 第 1 項第 5 号に掲げる取引

該当ありません。

◆ 自己資本の充実の状況（平成 19 年 9 月期）

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

		平成 18 年 9 月 末	平成 19 年 9 月 末
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	10,000	10,000
	資 本 準 備 金	8,000	8,000
	利 益 準 備 金	465	465
	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,172	6,364
	その他有価証券の評価差損	△ 1,617	△ 2,596
	基本的項目計 ①	23,019	22,232
補完的項目 (Tier II)	一 般 貸 倒 引 当 金	272	249
	補完的項目計 ②	272	249
自 己 資 本 総 額 ③ (① + ②)		23,292	22,481
控除項目	他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額	1	1
	自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー		123
	控除項目計 ④	1	124
自 己 資 本 額 ⑤ (③ - ④)		23,291	22,357
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	162,454	167,167
	オフ・バランス取引項目	4,086	2,776
	オフ・レシヨナル・リスク相当額 を8%で除して得た額		4,204
	リスク・アセット等計 ⑥	166,541	174,148
自己資本比率(国内基準)(= ⑤ / ⑥ × 100)		13.98%	12.83%

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

➤ 標準的手法

(単位:百万円)

信用リスクに対する所要自己資本の額	
貸 出 金	3,950
有 価 証 券	2,169
そ の 他	678
合 計	6,797

(2) 証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

➤ 171百万円

(3) オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

➤ 基礎的手法 168百万円

(4) 単体自己資本比率 12.83%
(Tier I 比率) 12.76%

(5) 単体総所要自己資本額

➤ 6,965百万円

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

➤ 業種別、地域別、残存期間別

(単位:百万円)

	合 計	貸 出 金	有 価 証 券	コミットメント等	そ の 他
製 造 業	37,831	31,468	5,073	1,288	1
漁 業	1,547	1,547	-	-	-
鉱 業	816	816	-	-	-
建 設 業	8,175	7,795	-	379	0
情 報 通 信 業	3,812	3,312	-	500	0
運 輸 業	16,291	16,200	91	-	-
卸 売 業	6,166	5,163	1,003	-	0
小 売 業	1,623	802	805	15	0
金 融 ・ 保 険 業	124,294	17,180	52,571	2,005	52,536
不 動 産 業	21,305	21,262	42	-	0
サ ー ビ ス 業	10,492	6,479	3,996	16	1
中 央 政 府	935,702	386,939	548,457	-	305
そ の 他	85,073	-	17,408	174	67,490
国 内 合 計	1,253,134	498,969	629,450	4,379	120,335
1 年 以 内	981,630	333,437	530,100	1,961	116,131
1 年 超 ~ 3 年 以 内	127,389	123,098	1,818	1,574	897
3 年 超 ~ 5 年 以 内	51,645	19,195	31,851	572	26
5 年 超	85,188	23,214	61,701	271	-
期 限 な し	7,279	22	3,978	-	3,279
合 計	1,253,134	498,969	629,450	4,379	120,335

(2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高または デフォルトしたエクスポージャーの期末残高

➤ 業種別、地域別

(単位:百万円)

	平成 19 年 9 月 末
建 設 業	125
そ の 他	241
業 種 別 合 計	367
国 内 合 計	367

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金勘定の期末残高および
期中増減額

(単位:百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	292	▲ 43	249
個別貸倒引当金	185	158	344
合計	478	115	593

(4) 個別貸倒引当金の業種別、地域別期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高
建設業	-	125	125
その他	185	33	219
業種別合計	185	158	344
国内合計	185	158	344

(5) 貸出金償却については、該当ありません。

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、
リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の
効果勘案後の残高

(単位:百万円)

	格付適用	格付適用なし
0%	-	995,855
10%	-	4,960
20%	14,498	70,946
35%	403	-
50%	34,695	-
75%	-	-
100%	59,014	72,760
150%	-	-
350%	-	-
資本控除	-	124

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

➤ 適格金融資産担保 988百万円

(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用された
エクスポージャーの額

➤ 保証 503百万円

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出方式

➤ カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの合計額

➤ 180百万円

(3) 担保に関する事項

➤ 該当ありません。

(4) クレジット・デリバティブに関する事項

➤ 該当ありません。

6. 投資家としての証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	原資産額
有価証券他	15,749
合計	15,749

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスクウェイト区分	残高	所要自己資本額
20%	11,953	95
50%	3,795	75
合計	15,749	171

(3) 自己資本比率告示第 247 条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

➤ 該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

➤ 該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額

- 上場している出資等または株式等エクスポージャー
3,996 百万円
- 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー
128 百万円

(2) 出資等または株式エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

- 63 百万円

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

- ▲460 百万円

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

- 該当ありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

- 標準的金利ショックによる試算
(保有期間 1 年、5 年の観測期間で計測される金利変動の 99 パーセンタイル値)

(単位:百万円)

	経済価値変化
金利上昇時	330
金利下降時	▲ 1,735

□ 信託業務に関する指標

◆ 信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末	増減(△)	増減率(%)	平成19年3月末
(資産の部)					
有価証券	74,148	41,826	△ 32,322	△ 43.5	43,030
(国債)	(699)	(1,249)	(549)	(78.5)	(749)
(外国証券)	(62,694)	(30,000)	(△ 32,694)	(△ 52.1)	(31,491)
(その他有価証券)	(10,754)	(10,576)	(△ 177)	(△ 1.6)	(10,790)
受託有価証券	5,429	6,862	1,433	26.3	5,414
金銭債権	-	25,500	25,500	-	24,540
その他債権	-	0	0	-	-
コールローン	463,449	512,704	49,255	10.6	499,033
銀行勘定貸	7,325	32	△ 7,292	△ 99.5	753
現金預け金	37,500	44,100	6,600	17.6	46,790
合計	587,851	631,025	43,173	7.3	619,561
(負債の部)					
金銭信託以外の金銭の信託	386,384	460,481	74,097	19.1	419,129
有価証券の信託	5,564	6,868	1,303	23.4	5,499
特定金銭信託	195,902	138,176	△ 57,726	△ 29.4	170,393
金銭債権の信託	-	25,500	25,500	-	24,540
合計	587,851	631,025	43,173	7.3	619,561

◆ 年金信託、財産形成給付信託および貸付信託の期末受託残高

当社は年金信託、財産形成給付信託および貸付信託の取扱残高はございません。

◆ 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の期末受託残高

元本補てん契約のある信託の取扱残高はございません。

◆ 信託期間の金銭信託の元本残高

金銭信託の元本残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	平成 18 年 9 月 期	平成 19 年 9 月 期
金 銭 信 託	1 年 未 満	—	—
	1 年 以 上 2 年 未 満	31,203	—
	2 年 以 上 5 年 未 満	31,491	—
	5 年 以 上	—	30,000
	そ の 他 の も の	133,198	108,147
	合 計	195,892	138,147

◆ 金銭信託の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの期末運用残高

(単位：百万円)

種 類	区 分	平成 18 年 9 月 期	平成 19 年 9 月 期
金 銭 信 託	貸 出 金	—	—
	有 価 証 券	62,694	30,000
	合 計	62,694	30,000

◆ 金銭信託に係る有価証券の種類別の期末残高

(単位：百万円)

種 類	区 分	平成 18 年 9 月 期	平成 19 年 9 月 期
金 銭 信 託	国 債	—	—
	外 国 証 券	62,694	30,000
	そ の 他 の 証 券	—	—
	合 計	62,694	30,000